

日 本の IFRS（国際会計基準）をめぐる風向きが変わりつつある。

二〇〇九年六月に金融庁が公表した中間報告では、日本企業の IFRS の任意適用が認められた。しかし同年八月末の政権交代と機を同じくして、IFRS はモノづくり産業には合わないといった、すでに IFRS を使用している諸国では耳にしない声が台頭した。これが二〇一一年六月の金融担当大臣による「導入に向けたロードマップ見直し」発言につながったと見ている。

私は二〇〇九年に IFRS 財団のトラスティ（評議員）に就任した。世界の機関投資家はリスクマネーをどの国のどの企業に投資するか、財務報告を基に判断する。とくに日本の場合、国内株式市場の出来高の約五割を外国人が占めている。海



し、今、改めて IFRS 導入に向けた議論が活発化している。二〇一三年六月に自民党金融調査会小委員会が公表した「国際会計基準への対応についての提言」は、「安倍首相が表明した（今後三年間の）『集中投資促進期間』のできるだけ早い時期に、適用に関するタイムスケジュールを決定し、公表することが必要」と指摘している。

IFRS は完成された会計基準ではなく、今後も世界の関係者が議論しながら、よりハイクオリティなルールを目指すものである。日本が国際標準作成の当事者になるには「Yes, but」のスタンスが重要である。「IFRS には賛成だ。しかし、日本の商慣習も考慮してほしい」——最終ゴールは IFRS 導入という方向性を明確にしたうえで、受け入れがたい一部の基準は適用しないこともあるとして、基準の見直しを迫るといった意見発信も行うべきだ。

「Yes, but」も聞かむ

IFRS に日本の主張を
反映させるには

ほうが日本企業の強みをストレートにアピールできるだろう。「会計ルールは単一かつ高品質なグローバル基準がベスト」との信念のもと活動を展開してきた。

二〇一二年二月に民主党から自民党へ政権交代

外の同業他社との比較がしやすい IFRS の

二〇一三年七月末現在、日本の IFRS 導入企業は一五社。一方、欧州では約八千社がすでに一〇年にわたって IFRS を活用している。日本はまず任意適用の企業を増やすべきだ。国内株式市場の時価総額の約八割を占める上位三〇〇社が導入し、その実務経験をベースに基準づくりの議論に加われば、海外の IFRS 関係者も日本の意見に耳を傾けるだろう。

島崎憲明

IFRS 財団アジア・オセアニア
オフィスアドバイザー